HAMAMATSU

PHOTON IS OUR BUSINESS

環境報告書 2012

Environmental Report 2012

浜松ホトニクス株式会社

トップメッセージ

持続可能な社会の実現に向けて
私たちは光技術を通じて、環境問題の解決に貢献します

はじめに

東日本大震災により被災された方々に、心からお見舞いを申しあげます。また、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申しあげます。

COP17/CMP7では、2013年以降の地球温暖化対策について議論され、主要排出国を含む包括的な枠組み「ダーバン・プラットフォーム」を2020年より発行させる合意文書が採択されました。また、京都議定書の延長も合意されましたが、わが国は第2約束期間への参加を見送り、自主目標で削減を継続する道を選びました。

世界で初めて開かれた環境と開発のための国連会議「リオ・サミット」より20年が経ち、気候変動は人類共通の課題となり、実効的な国際対応が求められています。

浜松ホトニクス株式会社
代表取締役社長

持続可能な社会の実現に向けて

このような情勢のなかで、持続可能な社会の実現に向けて、環境に配慮した事業活動を展開することが企業の社会的責任と考えております。

当社では環境経営推進のために「環境基本方針」を定め、環境マネジメントシステムを全社的に展開するとともに、製造から廃棄まで製品ライフサイクル全体において環境に配慮した製品の提供や、従業員に対し記念樹の配布などの生物多様性保全活動の推進に努め、地球環境保全に貢献してまいりました。

光技術を通じて、環境問題の解決に貢献

人類の健康と平和に向けて光技術を社会に役立てることが当社の使命であります。未知未踏である「光」の基礎研究を進め、情報、計測、医療、バイオ、エネルギー、環境など幅広い分野に応用できるよう、今後も研究開発に邁進してまいります。

私たちは事業活動に伴う環境負荷の低減に努めながら、光技術を通じて、環境に貢献する製品を開発することにより、地球温暖化防止、省資源、環境汚染の防止などの環境問題の解決に貢献してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申しあげます。

浜松ホトニクス環境基本方針

理念	浜松ホトニクスは、事業活動にあたり地球環境との調和が人類にとって重要な課題のひとつと認識し、「光技術の研究・応用・普及」を通して、新しいサイエンス、新しい産業の創出、および人類の真の健康を目指し、地球環境の保全に配慮して行動します。
方針	1. 地球環境の保全活動を推進していくため、有効な全社組織および事業所の環境保全組織を整備し、環境マネジメントシステムを確立する。 2. 事業活動、製品およびサービスが環境に与える影響を把握して、環境保全活動および環境管理の継続的な改善を図る。 3. 環境関連法規制および受入を決めたその他の要求事項を遵守するとともに必要に応じ自主基準を設定し、環境負荷の低減に取り組む。 4. 環境汚染の予防、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、化学物質の適正管理に取り組む。 5. 環境に関する教育、社内広報活動により、全社員の環境基本方針の理解と環境に関する意識向上を図る。

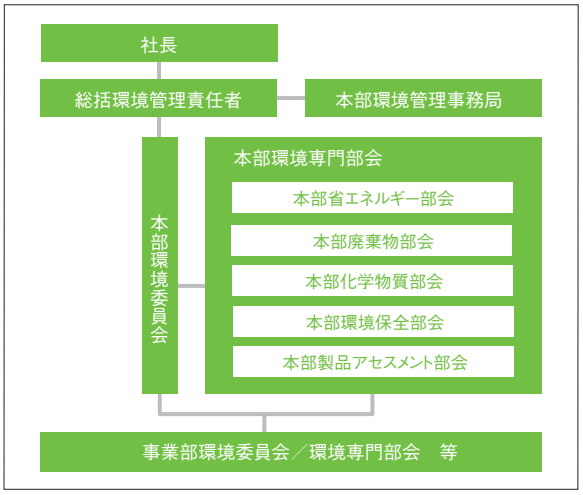
環境経営の推進

当社は地球環境との調和を目指し「環境基本方針」を定めて環境経営を推進しています。

環境マネジメントシステム（EMS）

環境マネジメント推進体制

当社では、環境活動に関する審議決定機関として「本部環境委員会」を設置しています。同委員会は、代表取締役専務取締役（総括環境管理責任者）を委員長として年4回（1,4,7,9月）開催されています。経営層によりEMSを見直すだけでなく、さまざまな課題について報告・提案・審議をする場となっています。この「本部環境委員会」の下には、5つの本部環境専門部会を構成しており、さらに、各事業部においても環境委員会、環境専門部会を設置し、現場での具体的な環境活動を推進しています。



環境マネジメント推進体制図

環境監査・教育

EMSの適切な運用を図るため、外部認証機関による外部審査およびすべての生産事業所で内部監査を年1回以上実施しています。監査後は見直しを迅速に行うことでシステムの維持向上を図っています。

また、社員一人ひとりがEMSについて理解を深め、環境を意識した事業活動が促進されることを目的とした環境教育を実施しています。新入社員教育、内部監査員教育、環境に従事する社員を対象とした専門教育など、当期は計108回開催し、延べ4,187名が参加しました。

環境教育

ISO14001 認証取得

環境マネジメントシステムの運用を2002年から開始し、当社の主要な9事業所においてISO14001の認証を取得しています。現在、情報共有化、業務効率化を図るための統合認証に向けた検討を行っています。

※　関連子会社（光素）を含むISO14001の認証を取得

認証取得組織	事業所名	認証取得年月
電子管事業部	豊岡製作所 天王製作所 （光素※）	2003年12月 （2011年12月）
固体事業部	本社工場 三家工場 新貝工場	2003年12月 2012年　1月
システム事業部	常光製作所	2004年　8月
都田製作所	都田製作所	2012年　2月
中央研究所	中央研究所	2012年　3月
本社事務所	本社事務所	2012年　3月

環境会計

2002年に環境会計を導入し、環境保全活動のための投資や費用を管理し、環境経営の基盤情報として内部での利用促進を図っています。

WEB　環境への取り組み>環境経営の推進>環境会計
http://jp.hamamatsu.com/hamamatsu/environment/management/accounts.html

環境リスクへの対応

環境リスク低減の取り組み

当社では、大気・水質・騒音などの生活環境への負荷を考慮した継続的な改善を行い、環境汚染の防止に努めています。定期的(4回／年)に開催される環境保全部会では、各事業所の環境保全施設の視察も実施しています。

当期は環境リスクにつながる重大な問題はありませんでした。

●大気汚染・水質汚濁防止対策

法規制より厳しい自主管理基準値を設定し、監視・測定を実施しています。

●騒音対策

騒音防止のため、防音壁の設置や敷地境界における騒音測定を実施しています。

●PCBの適正管理

PCB(ポリ塩化ビフェニル)を含むトランス、コンデンサを12台、PCB油18Lを保管しています。高濃度PCB廃棄物については早期処理の登録を済ませております。

●土壌・地下水の汚染防止対策

土地購入の際に事前調査・測定を実施しています。

緊急時の対応訓練

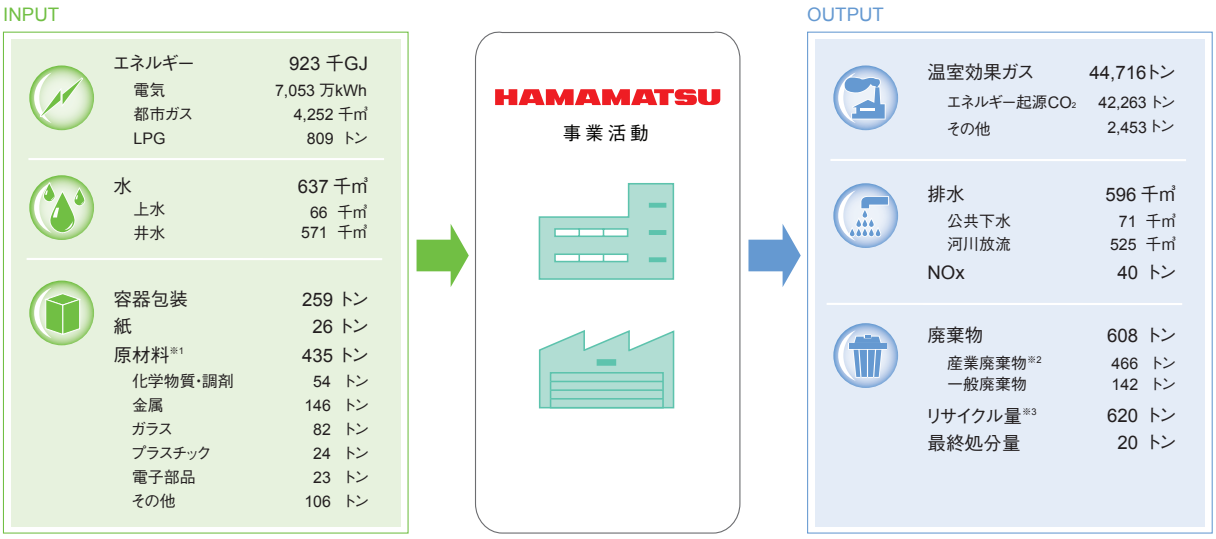
当社では、事故や災害時の対応マニュアルなどを整備し、業務内容や事業所に応じた緊急時の対応訓練を定期的に行っています。

当期は特定高圧ガス漏洩時の避難訓練や薬液漏洩時の対応訓練、全社一斉の防災訓練(2回／年)など、合計で48回、約6,000名が参加しました。

緊急時の対応訓練の様子

事業活動と環境負荷

当社では、事業活動による環境負荷を把握し、環境負荷低減の取り組みを推進しています。下図は当期の環境負荷をまとめたものになります。



※1　質量データの判明した部材を対象に集計。
※2　化学物質排出量を含む。
※3　リサイクル量はマテリアルリサイクル量およびサーマルリサイクル量で、有価物を含めた合計値。
◆国内9事業所(豊岡製作所、天王製作所、本社工場、三家工場、常光製作所、都田製作所、中央研究所、本社事務所、産業開発研究所)を対象とし、2011年8月から稼働した新貝工場のデータは含めていません。

環境活動の目標と実績

当社では、毎年10月1日から翌年9月30日までを活動年度とし、環境目的および環境目標を設定し、環境負荷の低減に取り組んでいます。当期は、環境目標を計画通り達成することができました。

WEB 環境への取り組み>環境経営の推進>環境活動の目標と実績
http://jp.hamamatsu.com/hamamatsu/environment/management/plan.html

第64期の主な目標	第64期の主な実績	評価
環境マネジメント		
ISO14001取得事業所における認証継続	3事業部において外部審査機関の維持審査を受審	○
ISO14001未取得事業所でのEMS構築	都田製作所、中央研究所、本社事務所でEMS構築を推進	○
製品における環境への取り組み		
環境管理物質（化学物質）運用基準に基づく社内外運用、改訂	第7版改訂	○
各国製品環境法規制への対応、部材マテリアルデータの収集	社内対応・説明会を実施、データ収集を継続	○
事業活動における環境への取り組み		
● 地球温暖化防止		
売上高エネルギー原単位を前期比2%以上削減	前期比11.3%削減	○
省エネルギー推進のための啓発活動を実施	冬・夏の省エネキャンペーン他の実施	○
● 廃棄物の削減		
総リサイクル率:94%以上	総リサイクル率:94.5%	○
廃棄物委託先の管理を推進	廃棄物委託先22社に対して23回視察を実施	○
● 化学物質の適正管理		
化学物質使用状況調査を半期に1度実施	計画通りに実施し改正PRTR法に対応	○
最新版のMSDS収集を推進しDBを整備	5,211件を保有	○
● 汚染予防		
自主基準に沿う運用の維持管理	法規等の確認や対応、環境保全施設の視察の実施	○
VOC大気排出量を2010年度（64上期）に2000年度比30%削減	VOC対策を実施し、34.6%の削減達成	○
コミュニケーション		
チャレンジ25キャンペーン活動推進	ライトダウンキャンペーン、COOLBIZ、WARMBIZ、緑のカーテンを実施	○
社内外への環境関連情報の発信	環境報告書、社内報及びWEBでの情報発信を実施	○

評価基準　○：達成　×：未達成

製品における環境への取り組み

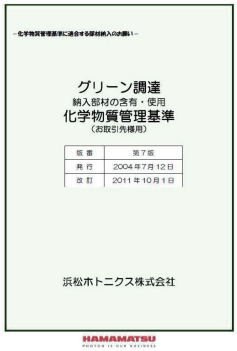
製品に含有する化学物質の適切な管理を推進するとともに、製品の小型化、省電力化、長寿命化や省エネルギー化など利用用途での環境負荷低減にも取り組んでいます。

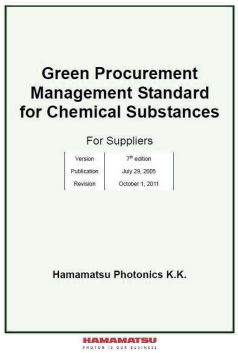
製品含有化学物質規制への対応

グリーン調達への取り組み

当社は欧州RoHS指令をはじめとする製品含有化学物質に関する規制順守や、お客様のご要求に対応した製品の提供を目指して、全社としての環境管理物質（化学物質）運用基準を制定しております。また各国の製品含有化学物質規制へ適切に対応するため、関連する工業団体に加盟して最新情報の収集に努めています。

2011年7月には改正RoHS指令が公布・発効され、運用基準の見直しと改正指令への対応を積極的に進めています。



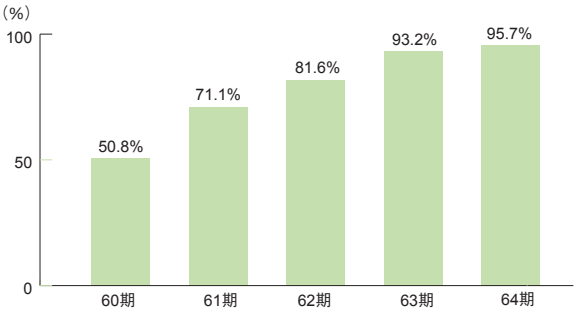


グリーン調達・化学物質管理基準

グリーン購入への取り組み

事務用品等の購入についても、全社共通のグリーン購入ガイドを制定し、環境に配慮した物品の購入を行っています。当期のグリーン購入率は95.7%となり、目標である90%以上を達成しました。

グリーン購入率の推移

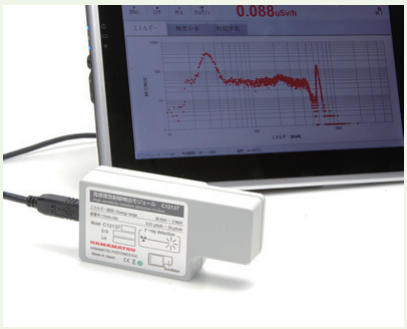


環境貢献製品のご紹介

●放射線検出モジュールの開発

当社では、医療機器向けに培った放射線検出技術を活かし、放射線・被爆量を可視化する「放射線検出モジュール」を製品化しました。

今後も環境貢献製品の開発を進め、被災地の復興や社会に貢献できるよう努めてまいります。



放射線検出モジュール「C12137」

VOICE

原子力発電所の事故以降、目に見えない「放射線」に対する不安はなかなか払拭されません。そのような状況の中、高感度な半導体光検出素子MPPCを搭載した小型・軽量、放射線検出モジュールを開発しました。実際に使用される場面を想定し、低価格ながら低エネルギー線量の検出、エネルギースペクトラムの取得を可能としました。また、USBケーブルでPCと繋げばすぐに測定ができる簡便さも特徴のひとつです。

今後も安心な社会を構築する手助けとなるよう貢献していきます。

「C12137」開発チーム一同

環境配慮型製品の開発

環境に与える影響を少なくする製品づくり

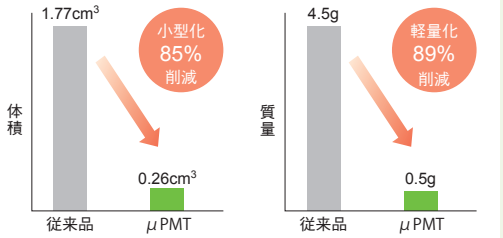
当社では製品自体の環境対策として、従来品に比べて省資源化（小型／軽量化）、省電力化、長寿命化など、環境に与える影響を少なくするよう配慮した製品の拡販に努めています。ここでは、当期の代表的な開発事例をご紹介します。

環境配慮型製品開発事例

●μPMT（電子管事業部） RoHS対応

世界で初めてMEMS技術を用いた次世代光電子増倍管「μPMT」の開発に成功しました。現在世界最小である当社製品に比べ、さらなる小型化を実現した一方で、従来の光電子増倍管と同等の性能を有しております。医療機器や環境測定装置をはじめとした、さまざまな分野での貢献が期待されています。

WEB 製品情報 μPMT

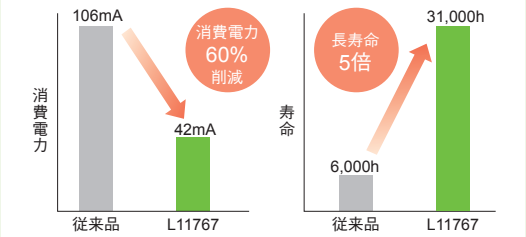


●赤色LED（固体事業部） RoHS対応

従来品（L6108）のAlGaAs3元系結晶からAlInGaPの4元系とすることで、結晶性を向上させた高出力・長期信頼性赤色LED（L11767）。

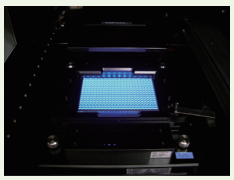
従来品と同等の発光出力を得るための消費電力を60%削減し、耐湿性向上により、約5倍のロングライフを実現しました。

WEB 製品情報 L11767

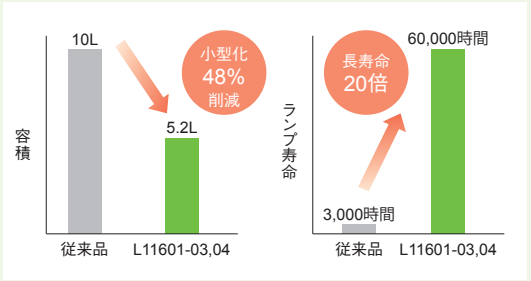


●FDSS/μCELL用光源（システム事業部） RoHS対応

創薬スクリーニングとは、新薬開発において大量の化合物から薬となる候補をふるいわける工程です。創薬スクリーニングシステムFDSS/μCELLに使用される光源のL11601-03,L11601-04にLEDを用いることにより、従来品のキセノン光源と比較して小型、軽量、省エネ、長寿命設計を実現しました。



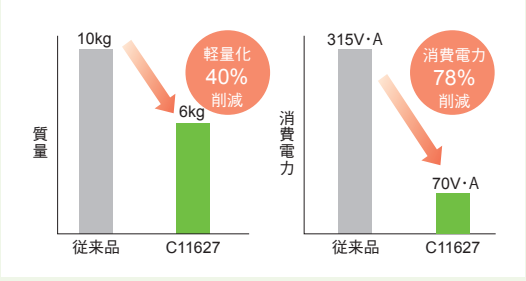
WEB 製品情報 L11601



●Optical NanoGauge 膜厚計（システム事業部） RoHS対応

Optical NanoGauge 膜厚計（C11627）は分光干渉法を利用した非接触の膜厚測定装置で、20nm～50μmの薄膜を高精度にリアルタイム測定が可能です。C11627は、LED光源、分光器、データ解析部を一体化させ、装置本体とファイバのみのコンパクトな構成となり、小型・省スペース化を実現しました。

WEB 製品情報 C11627



事業活動における環境への取り組み

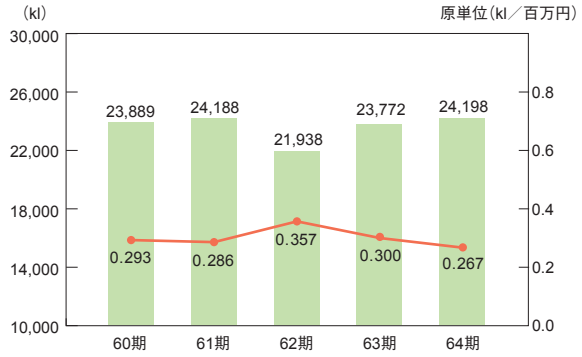
当社では事業活動全般において、地球温暖化防止、廃棄物の削減、化学物質の適正管理など、地球環境に配慮した活動を継続的に推進しています。

地球温暖化防止への取り組み

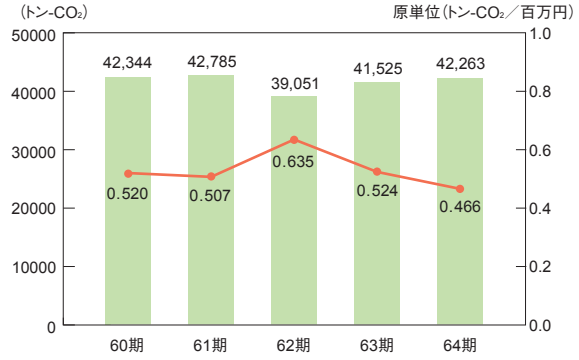
省エネルギー／CO_2削減の推移

当社は、企業活動で使用するエネルギーを売上高原単位で前期比2%削減することを目標に掲げて省エネルギー活動を全社的に展開しています。また、製造工程において使用する温室効果ガスの削減も推進して、地球温暖化防止へ積極的に取り組んでいます。当期も、全社エネルギーデータの適切な収集や把握の取組みを推進し、改正省エネ法や温対法への対応、各事業所内での高効率設備等への更新、従業員への省エネ啓発の活動を継続しました。その結果、当期のエネルギー使用量売上高原単位は、0.267kl／百万円となり目標を達成しました。一方、エネルギー起源CO_2の排出量と売上高原単位は下図のとおりでした。

エネルギー使用量および売上高原単位推移



エネルギー起源CO_2排出量および売上高原単位推移



※　エネルギー起源CO_2、電力のCO_2換算係数は0.417（電気事業連合会による排出係数）を使用しています

エネルギー／CO_2削減の取り組み事例

●新貝工場での省エネ対策

新貝工場では、2011年8月の本格稼働に伴い、高効率照明設備（導入本数:285本）やインバーター制御エアーコンプレッサー1台を導入し、エネルギー使用量の削減を図りました。生産現場では、徹底した「無駄」削減により、日々の環境配慮に努めています。

・高効率照明設備（従来:40W／2灯式 → 新設:63W／1灯式）
・エアーコンプレッサー（従来:901kwh／日 → 新設:581kwh／日）

高効率照明設備

エアーコンプレッサー

●温室効果ガス（PFC、SF_6）の排出量半減

除害装置

■当社に関係のある温室効果ガスの種類と特徴

温室効果ガス	GWP	主な排出源
CO_2（二酸化炭素）	1	電気・化石燃料の使用、ドライアイスの使用
HFC（ハイドロフルオロカーボン）	140～11,700	半導体製造プロセス エアダスターの使用
PFC（パーフルオロカーボン）	6,500～9,200	半導体製造プロセス
SF_6（六ふっ化硫黄）	23,900	半導体製造プロセス

※環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」

半導体製造プロセスにおいて必要不可欠なPFC、SF_6、HFCなどの温室効果ガスは、地球温暖化への影響が大きく、CO_2の23,900倍もの地球温暖化係数（GWP）を有するものもあります。

当社では温室効果ガス除害装置の導入、プロセスの最適化などにより、排出量削減に取り組んでいます。当期は、本社工場で新たに1台の除害装置を導入した結果、温室効果ガス排出量（エネルギー起源CO_2を除く）は前期比45%減となる2,450トン-CO_2に大幅に削減することができました。

節電への取り組み

企業として。個人として。

2011年夏は節電への取り組みが特に重要になりました。当社では、以前より取り組んでいるライトダウンキャンペーンやCOOLBIZ／WARMBIZ等に加え、事業所内や家庭での節電啓発を実施しました。

ライトダウン（豊岡製作所）

COOLBIZ

節電コンテスト

社内夏まつり

当期の社内夏まつりでは、静岡県地球温暖化防止活動推進センターの協力のもと、家庭での省エネ度や節約度がわかる「家庭エコ診断」を行いました。また、「楽しく節電」をテーマに実施した節電標語やお子様による節電ぬりえの入賞作品も展示しました。

家庭エコ診断

節電ぬりえ

VOICE

中央研究所 総務部
齋藤　浩之

「投資効率の良い省エネ施策の実施」

中央研究所は、エネルギーを大量消費していた空調設備および老朽化が進んだ構内の変電設備を対象に、平成18年度から計画的に合理化改善に取り組み、ここ5年度間の建物延床面積エネルギー原単位で年平均10%を超える削減を達成しております。その成果が認められ、平成22年度にエネルギー管理優良事業所、また、平成23年度にエネルギー管理功績者として、関東経済産業局長賞を受賞することができました。

今後も投資効率の良い省エネ施策を継続して進めていき省エネルギーの推進に貢献していきます。

化学物質の適正管理

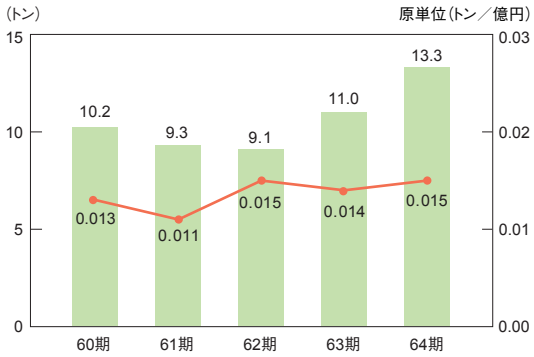
化学物質の適切な管理が行われない場合、環境汚染を引き起こし、人の健康や生態系に悪影響を及ぼす恐れがあります。当社は、取り扱いのある化学物質の大気や水域への排出量や廃棄物などによる移動量等を的確に把握し、管理を強化しています。

PRTR 法対象化学物質の使用量

当期におけるPRTR法※1第1種指定化学物質取扱量（集計対象とする各事業所における年間使用量1kg以上）は13.3トンでした。また法規に基づき、2010年度は本社工場で2物質、三家工場で1物質の届け出を行っています。

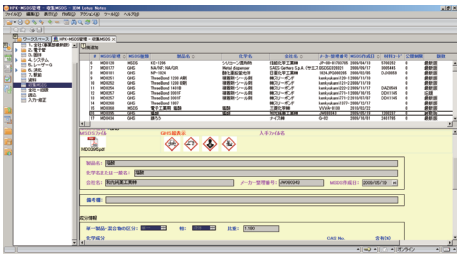
※1　PRTR法:特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律。平成23年度より届出対象物質が変更。

PRTR対象化学物質取扱量および売上高原単位推移



MSDS（化学物質等安全データシート）収集推進と管理体制の構築

MSDSは、労働安全衛生法で規定されているように、化学物質取扱時の作業員の安全性確保や環境リスクの低減に必要不可欠です。当社では最新版のMSDS収集を推進し、収集したMSDSの電子データは、社内MSDSデータベースに掲載され、全社に公開・利用することでリスク低減に貢献しています。



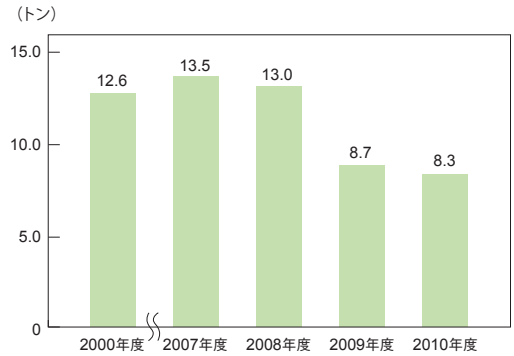
社内MSDSデータベース

VOC※2（揮発性有機化合物）排出量削減の取り組み

VOC排出抑制について、国および電機・電子業界の自主行動計画である2000年度を基準として、2010年度大気排出量30%削減を目標に活動を展開してきました。2010年度は、有機溶剤の使用方法や廃液回収方法の改善などにより、34.6%削減となり、目標を達成しました。引き続き、2000年度比30%削減という目標を維持できるよう、活動を継続していきます。

※2　VOC:Volatile Organic Compoundsの略称

VOC排出量推移



職場や薬品保管状況の視察

各事業部・事業所の化学物質部会のもと、化学物質を取り扱う職場を点検しています。安全衛生の観点からも職場に問題がないかチェックを行っています。また薬品が保管されている薬品庫についても同様の点検を実施しています。

クリーンルームでの点検

毒劇物表示の確認

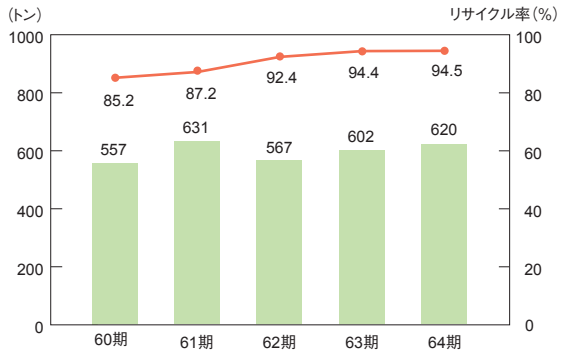
廃棄物の削減

ゼロエミッションへの取り組み

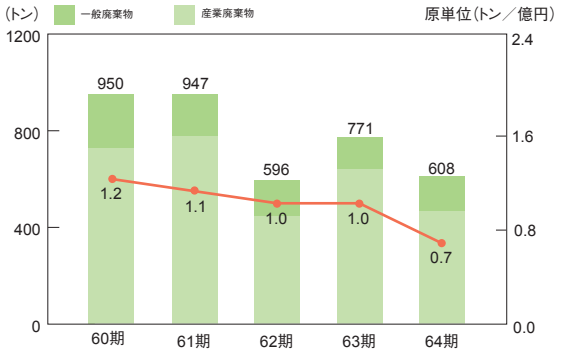
当社の主な廃棄物としては、汚泥、廃酸、古紙、廃プラスチック類などがあり、これらは廃棄物総排出量全体の約8割を占めています。当社では、環境負荷低減や資源の有効利用の観点から、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進と適正処理を基本方針とし、ゼロエミッション※1（廃酸・廃アルカリを除くリサイクル率95%以上）を掲げて活動を推進しています。

当期は、事業活動に伴い発生する排出物の再資源化や現場では不良品の削減、分別の徹底などに取り組み、リサイクル量※2は620トン、リサイクル率は94.5%に向上しました。また、廃棄物総排出量は608トン（一般廃棄物:142トン、産業廃棄物:466トン）で前期比21.1%の減少、売上高原単位では0.7トン／億円となりました。

リサイクル量およびリサイクル率推移



廃棄物総排出量および売上高原単位推移

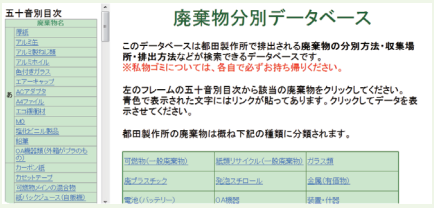


※1　ゼロエミッション：生産活動で省資源・廃棄物削減を行ない、やむをえず発生する廃棄物は資源循環させ、廃棄物ゼロ社会を目指すという考え方。
※2　リサイクル量はマテリアルリサイクル量およびサーマルリサイクル量に、有価物（154トン）を含めた合計値。

廃棄物削減の取り組み事例

●廃棄物分別データベースの公開

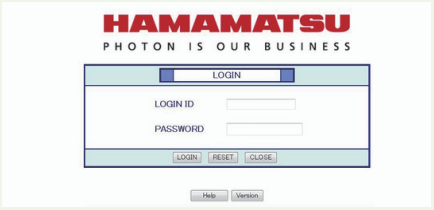
社内で発生した廃棄物の分別徹底を図るため、社内イントラネットを活用した「廃棄物分別データベース」の構築を全社で推進しています。本データベースは社員の声を受けて実現したもので、排出頻度の高い品目を分野別に掲載しています。



廃棄物分別データベース

●ペーパーレス化の推進

当社では、紙文書の電子化や電子印鑑の導入などペーパーレス化を推進しています。当期は、新たにISO14001認証取得3事業所においても電子印鑑を導入しました。また、社内における各種帳票類はワークフローシステムを利用することで、申請から承認までの業務の効率化や紙資源の削減を図っています。



社内WEBシステム

「改正廃棄物処理法」「浜松市産業廃棄物の適正な処理に関する条例」施行への取り組み

2011年4月に同法が改正、2012年1月に条例が制定され、排出者責任が強化されています。当社は施行前より処理施設や処分場の現地確認を自主的に行うなど、廃棄物の適正処理に努めてまいりました。施行後は廃棄物部会を通じて情報収集や管理体制の見直しを図りました。

産業廃棄物運搬車両への表示

廃棄物委託先監査

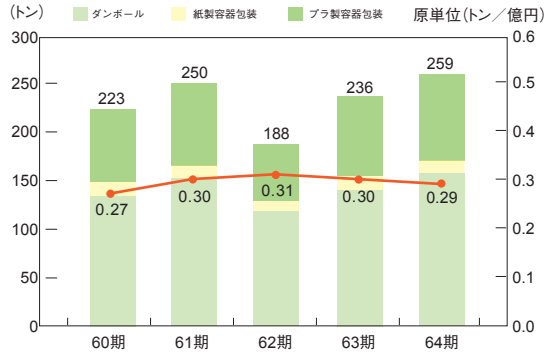
出荷での取り組み

容器包装材削減の取り組み

当社では、製品および包装資材の品質特性を見極めた上で、最適な出荷形態となるよう包装資材の省資源化、製品収容比率の向上などに積極的に取り組んでいます。また、廃棄包装を最少化する通い箱の利用拡大も推進しています。

当期は、出荷数増加に伴い容器包装使用量は259トンで前期比9.9%増加しましたが、売上高原単位では0.29トン/億円に改善されました。

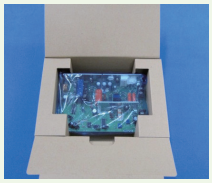
容器包装使用量および売上高原単位推移



容器包装削減の事例

●個装箱から一括包装箱へ　ー重水素ランプ用基板電源ー

水質分析や大気分析などに使用される重水素ランプ用の基板電源について、従来は製品本体を個別に包装していたものを6台収納可能な一括包装箱に設計変更し、製品1台あたりの包装材料(ダンボール)を約5%、才数ベースでは約15%削減しました。



改善前

改善後

●通い箱の導入

環境にやさしい包装資材として繰り返し使用できる「通い箱」の導入を進めています。固体事業部では車載用の一部の製品(赤外発光ダイオード、フォトICなど)について、通い箱(ダンプラ製)を導入しました。導入後は包装材料(ダンボール)を約10%削減、緩衝材を約11%削減しました。

改善前

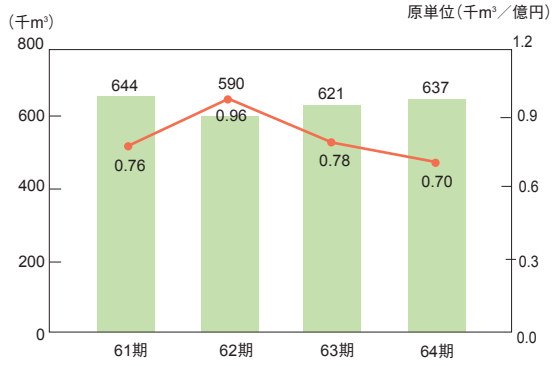
改善後

水資源保護の取り組み

水資源の有効利用

世界的に水資源への注目が高まるなか、当社でもその重要性を認識し、水使用量の削減や再利用に努めています。当期は生産量の増加に伴い、水使用量は前期比2.6%増加しましたが、各事業所での節水活動により、原単位では減少しました。社内では節水などの啓発活動のほか、敷地内に貯まった雨水を回収して散水用に使用したり、冷却塔用の補給水などに循環利用しています。

水資源投入量および売上高原単位推移



主なサイトデータ集

国内9事業所において環境負荷量を把握し、活動計画に基づく削減活動を推進しています。

対象期間：2010年10月1日～2011年9月30日

環境負荷項目	（単位）	豊岡製作所	天王製作所	常光製作所
エネルギー	(GJ)	247,259	4,769	22,772
水	(千m³)	264	8	13
PRTR法対象化学物質 ※1	(トン)	0.4	0.01	0.01
紙	(トン)	7.9	0.3	4.4
容器包装	(トン)	137		20
エネルギー起源CO_2 ※2	(トン)	10,927	213	954
その他温室効果ガス ※3	(トン)	10	—	5
排水	(千m³)	264	8	13
廃棄物	(トン)	202	3.3	35
最終処分量	(トン)	6.0	0.1	0.4
リサイクル率 ※4	(%)	92.7	98.8	98.9

環境負荷項目	（単位）	本社工場	三家工場	都田製作所
エネルギー	(GJ)	391,452	78,524	59,335
水	(千m³)	261	39	13
PRTR法対象化学物質 ※1	(トン)	9.6	2.7	0.1
紙	(トン)	6.2	1.6	0.5
容器包装	(トン)	102		0.1
エネルギー起源CO_2 ※2	(トン)	18,055	3,640	2,617
その他温室効果ガス ※3	(トン)	2,437	—	—
排水	(千m³)	261	26	9
廃棄物	(トン)	234	53	25
最終処分量	(トン)	6.2	2.5	2.1
リサイクル率 ※4	(%)	96.0	94.8	96.8

環境負荷項目	（単位）	中央研究所	本社事務所	産業開発研究所
エネルギー	(GJ)	100,565	2,835	15,836
水	(千m³)	38	1	0.5
PRTR法対象化学物質 ※1	(トン)	0.5	—	0.01
紙	(トン)	3.4	2.1	0.02
容器包装	(トン)	—	—	—
エネルギー起源CO_2 ※2	(トン)	4,417	119	681
その他温室効果ガス ※3	(トン)	1	—	—
排水	(千m³)	13	1	0.5
廃棄物	(トン)	50	5.6	0.7
最終処分量	(トン)	2.1	0.03	0.05
リサイクル率 ※4	(%)	90.4	99.5	92.8

※1　各事業所において集計対象とした年間1kg以上取扱量があるPRTR法第1種指定化学物質を算出しています。
※2　エネルギー起源CO_2、電力のCO_2換算係数は0.417（電気事業連合会による排出係数）を使用しています
※3　エネルギー起源CO_2を除く温室効果ガス排出量（非エネルギー起源CO_2、6ガス）をCO_2換算で算出しています。
※4　リサイクル率は、廃酸、廃アルカリを除いて算出しています。
◆国内9事業所を対象とし、2011年8月から稼働した新貝工場のデータは含めていません。

社会・環境コミュニケーション

企業は、地域と密接な関係を持ちながら活動しています。当社は、地域への貢献を社員一人ひとりが使命として考え、積極的に活動に参加しています。

地域や社員との「エコ」を通じたコミュニケーション活動推進

当社では、ステークホルダーの皆様に向けて環境に対する取り組みを分かりやすく伝えるとともに、双方向のコミュニケーションに努めています。

環境社会貢献活動

地域社会に愛される企業になるために、さまざまな環境社会貢献活動を推進しています。当期は環境美化活動のほか、浜松市の「道路愛護制度」と「みどり生活を愉しむまち・浜松」に賛同し、ハクモクレンの木を寄贈しました。

また、生物多様性保全活動・緑化啓発活動の一環として、新築及び結婚した社員を対象に「幸せ記念樹」を配布する取り組みを開始しました。

環境美化活動

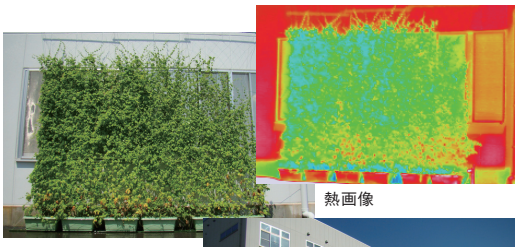
「中ノ町フラワーロード」への樹木寄贈

幸せ記念樹

緑のカーテン／構内緑化活動

夏場の節電対策を目的として、豊岡製作所、中央研究所ではゴーヤによる緑のカーテンを実施しました。サーモカメラにより表面温度を測定した結果、外壁（赤色）に比べて、緑化面（黄～緑色）では、5～10℃低くなっており、温度上昇を抑制していることを確認しました。収穫したゴーヤを社員に配布したり、社内ポータルサイトを通じて生育状況を公開し、社員の環境意識向上に役立てています。

また、環境の美化・維持管理のために、各事業所では構内緑化を推進しています。


熱画像
緑のカーテン（中央研究所）

構内緑化

環境情報の発信

各種媒体を通じた環境コミュニケーション

当社の環境への取り組みをステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えするために、当社では環境報告書やウェブサイトなどの各種媒体を通じて情報発信を行っています。さらに、「環境報告書2011」については地域の公共施設にも一部提供し、地域の皆様にも環境情報を積極的にお知らせするように努めています。

WEB 環境への取組み
http://jp.hamamatsu.com/hamamatsu/environment/index.html

各種環境情報媒体

第三者意見

環境報告書の信頼性を高めるため、静岡県において地球温暖化防止活動を推進されている佐藤博明様にご意見をいただきました。

静岡県地球温暖化防止活動推進センター長
（静岡大学名誉教授・元学長）
佐藤博明 様

環境指向の経営へ

PHOTON IS OUR BUSINESS を旨に、新しいサイエンス、新しい産業の創出を通じて、人類の真の健康と地球環境の保全に貢献するとした環境基本理念・方針に、浜松ホトニクスの面目が躍如です。この基本理念に、製造から廃棄まで製品サイクルの全過程を通して、環境に配慮した製品を提供し、世界レベルの「光」技術を駆使した、環境貢献系の製品開発に取り組む決意が込められています。

基本方針にそった環境負荷の低減活動は、「目標と実績」として毎年、検証・評価され、省エネ、CO_2削減の具体的な推移が、事業所ごとに一覧できる負荷項目データや、売上高エネルギー原単位で可視化されています。

製品づくりの現場で

3月中旬、浜松ホトニクスが誇る半導体関連の生産拠点・本社工場を見学しました。そこでは、グリーン調達やリサイクル率95%以上を誇るゼロエミッションへの取組みとともに、高機能のガスコージェネレーションシステムの稼動に、環境負荷低減に向けた浜松ホトニクスの基本姿勢を見て取ることができます。

その上で、浜松ホトニクスらしさは何より、屈指の「光」技術の成果を、次世代光電子増倍管「μPMT」や太陽電池評価システムに、さらにはMPPC搭載の高精度で小型の放射線検出モジュールなど最先端の環境配慮型・貢献製品の開発に結実させたところにあります。製品説明とデモンストレーションで、その優れた性能を実感しました。

スマート経営の進化と発信を

とくに放射線検出モジュールは、3.11の東電・福島原発事故以降、「安全」・「安心」の生活環境を確保する上で、セシウムやヨウ素など放射性物質の検出・測定の、身近なニーズに応える機器として、いま高い期待が寄せられています。

本業分野たる「光」技術を通して、環境配慮・貢献に注力した一連の製品群の開発にこそ、未知未踏の科学分野に挑戦してやまない、浜松ホトニクスの存在感と可能性があります。そうしたスマート経営の姿勢と実績を、各分野での環境パフォーマンス指標や環境会計をツールとして、積極的に情報発信することが期待されます。

第三者意見を受けて

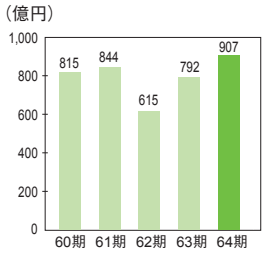
当社の環境活動並びに環境報告書への評価と貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。今回、佐藤様にご示唆をいただきました、“光技術を通した環境配慮・貢献製品の開発強化”、“スマート経営についての積極的な情報発信”にもより一層力を入れてまいりたいと思います。また、環境に配慮した事業活動を推し進めることで、持続可能な社会の実現に貢献できる企業を目指して、これからも取り組んでまいります。

本部環境委員会 事務局

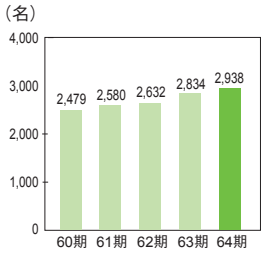
会社概要

社　　名：浜松ホトニクス株式会社
　　（Hamamatsu Photonics K.K.）
本社事務所：〒430-8587 静岡県浜松市中区砂山町325-6
　　日本生命浜松駅前ビル
設　　立：1953年9月29日
代　　表：代表取締役社長 晝馬 明
資 本 金：34,928百万円
売 上 高：90,732百万円
従 業 員 数：2,938名
事 業 内 容：光電子部品事業、計測機器事業、その他事業
主 要 製 品：光電子増倍管、イメージ機器、光源、光半導体素子、
　　画像処理、計測装置

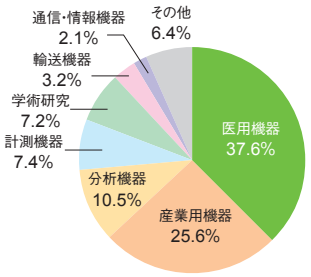
売上高の推移



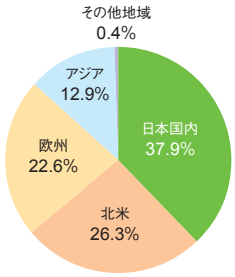
従業員数の推移



業界別売上高構成比



地域別売上高構成比



※財務情報は単体ベースを記載しています。

編集方針

対象期間	第64期:2010年10月1日～2011年9月30日 （一部64期以降の最新データを含む）
対象組織	浜松ホトニクス株式会社（単体）
環境パフォーマンスデータ集計範囲	国内9事業所 （豊岡製作所、天王製作所、本社工場、三家工場、常光製作所、都田製作所、中央研究所、本社事務所、産業開発研究所）
参考ガイドライン	環境報告ガイドライン2007年版 環境会計ガイドライン2005年版
対象範囲	環境的側面、社会的側面
発行時期（次回発行予定）	2012年3月（2013年3月）

ホームページ

WEB　環境への取組み
http://jp.hamamatsu.com/hamamatsu/environment/index.html

取り組み内容について最新情報をWEBサイトに随時掲載していきます。

表紙について

当社では環境啓発の一環として、環境報告書の表紙の写真を社員から募集しました。今回の表紙を飾った写真は、「天竜川河口周辺」で撮影されたものです。

チャレンジ25
「光」で作る、明るい未来。
浜松ホトニクス株式会社
浜松ホトニクスは、チャレンジ２５キャンペーンに参加しています！

浜松ホトニクス株式会社　jp.hamamatsu.com

［お問合せ先］　本部環境委員会 事務局
〒434-8601 静岡県浜松市浜北区平口5000　TEL 053-584-0268　FAX 053-584-0276

発行／2012年3月